

「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」の公費負担の見直し に関する意見書

寝屋川市では、「待機児童 ZERO プラン」に基づき、年間を通じた待機児童の解消のため、保育士の処遇改善、配置基準を上回る保育士の事前配置などに取り組んでいる。また、全国的にも深刻な保育士不足となっており、待機児童解消のためには、保育人材の確保等が喫緊の課題となっている。

こうした中で、国においては保育士の退職金に資する制度である「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」への公費負担の見直しが検討されている。

この制度は、民間社会福祉施設経営者の相互扶助の精神に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設等の職員の待遇改善により、職員の身分の安定を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的に昭和 36 年度から社会福祉施設職員退職手当共済法により実施されている。

国においては、保育所等への公費助成について、平成 26 年度の社会保障審議会福祉部会で見直しが検討されたが、子ども・子育て支援新制度が平成 27 年度から本格施行されること、平成 29 年度まで待機児童解消加速化プランに取り組むことなどを踏まえ、公費助成の在り方について更に検討することとされ、現在、同プランを引き継ぐ施策が検討されているところである。

よって、国においては、「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」における公費負担の見直しについては、保育士の待遇を考慮し、慎重に検討されるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 29 年 7 月 4 日

寝屋川市議会

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

先日、政府において、閣議了解が行われ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした国際博覧会の開催についての書簡をBIE(博覧会国際事務局)へ提出し、立候補が行われたところである。

国際博覧会の大阪での開催は、古くから、人々の叡知により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義がある。

また、新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪の存在感を示す絶好の機会にもなり、都市の活性化や地域の振興に寄与することも期待できる。

そこで、寝屋川市議会としては、大阪での国際博覧会開催の意義に賛同し、その誘致・実現に向け、積極的に取り組むこととする。

以上、決議する。

平成29年7月4日

寝屋川市議会